

## 国産航空機の新規登録申請に必要な書類

①航空機新規登録申請書（所有者の申請）

～航空法第5条、航空機登録令第12条～

②申請人発行の委任状（代理人が申請する場合）

～代理申請権限の確認～

③製造者が発行する航空機製造証明書又は基準適合証

～航空機の証明～

④製造者が発行する譲渡証

～所有権を有することを証する書面～

④-2所有権確認書（所有者が複数となる場合）

～所有権の持分の確認～

⑤製造者、所有者（代表権のある者）の印鑑証明書（法人）（三ヶ月以内のもの）又は運転免許証等の写し（個人）

～申請書及び譲渡証の証明～

⑥所有者の住民票（個人）（三ヶ月以内のもの）

～日本国籍の有無及び住所の確認（航空法第4条、航空機登録令第14条・第33条）～

注）法人の場合における法人登記事項証明書は提出不要です。

⑦航空機の自重を表す資料（写しでも可）

注）滑空機の場合は提出不要です。

～登録免許税算出の基礎～

⑧登録免許税の納付

支払い済みの領収証書（原本）

注）(1) 登録免許税が3万円を超える場合

金融機関の窓口で納付し、その納付に係る領収証書（原本）を申請時に提出してください。なお、納付書に記載する税務署名は「麹町（コウジマチ）税務署」、税目は「登録免許税」としてください。

(2) 3万円以下の場合

申請書に収入印紙を貼り付けて提出することにより、納付することができます。

<登録免許税額>

1トンにつき3万円。

例) 2トン未満の場合 3万円

2トン以上～3トン未満 6万円

3トン以上～4トン未満 9万円

＜以下、新所有者が法人の場合＞

○日本で登録されている航空機を所有していない法人の場合（⑨～⑫）

⑨申請人の役員 2 / 3 を超える人数分（代表者は必須）の住民票（三ヶ月以内のもの）

⑩株主名簿（代表者等により証明されたもの）又は有価証券報告書（最新のもの）

⑪全体の 2 / 3 を超える議決権を有する人の住民票（三ヶ月以内のもの）

注）法人の場合における法人登記事項証明書は提出不要です。

⑫その他 航空法第 4 条第 1 項の審査のため、上記⑨～⑪の他、別途書面の提出が必要とされる場合があります。

○申請時に日本で登録されている航空機を所有している法人又は現に有効な航空運送事業若しくは航空機使用事業の許可を得ている法人の場合（⑬）

⑬航空法第 4 条第 1 項の規定に該当していない旨の誓約書

注）現に有効な航空運送事業若しくは航空機使用事業の許可を得ている法人の場合には、誓約書に加えて当該事業許可証の写しも提出。

※ 1. 航空機の新規登録を行った場合、航空機登録証明書が交付されます。

航空機登録証明書は窓口での交付の他、希望する場合は郵送による交付も可能です。

郵送による交付を希望する場合は、申請時に郵送用の封筒（B5 サイズ以上、郵送先住所・氏名等を記載済み・切手貼付済みのもの）をご用意ください。

※ 2. 電子申請される場合、申請書はe-Govの様式に入力してください。発行者の電子署名のない書類や住民票や登録免許税の領収証書等の電子署名ができない書類は、航空機登録担当官宛にご郵送ください。電子署名の電子証明書については、e-Govにて使用可能なものである必要があります。なお、②委任状の電子署名の電子証明書は、申請時点において有効である必要がありますが、③以降の書類にされた電子署名の電子証明書については、その情報に電子署名を行った時点で電子証明書が存在し、有効なものであれば差し支えありません。

【申請・相談窓口】

〒100-8918

東京都千代田区霞が関 2-1-3 霞ヶ関合同庁舎第 3 号館 7 F

国土交通省航空局総務課 航空機登録担当官

Tel. 03-5253-8111 (内線 48146) Fax. 03-5253-1656

E-mail. [hqt-register48146@gxb.mlit.go.jp](mailto:hqt-register48146@gxb.mlit.go.jp)

※従前使用していた [hqt-register@ml.mlit.go.jp](mailto:hqt-register@ml.mlit.go.jp) は、

2019 年 12 月 31 日をもって廃止されます。

(受付時間 9:30～12:00 13:30～17:00)